

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末一般債権残高に一定率を乗じて算出した金額、及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額から、中小企業退職金共済給付予定額を控除した金額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当積立資産	1,544,173	0	0	1,544,173
職員退職給付積立資産	22,931,710	7,729,148	9,703,929	20,956,929
インボイス制度対策積立資産	22,500,000	0	7,500,000	15,000,000
財政運営資金積立資産	90,000,000	55,000,000	55,000,000	90,000,000
合計	136,975,883	62,729,148	72,203,929	127,501,102

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
減価償却引当積立資産	1,544,173	-	1,544,173	-
職員退職給付積立資産	20,956,929	-	-	20,956,929
インボイス制度対策積立資産	15,000,000	-	15,000,000	-
財政運営資金積立資産	90,000,000	-	90,000,000	-
合計	127,501,102	-	106,544,173	20,956,929

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
連合交付金 (国庫補助金)	(公財) 東京しごと財団	0	18,729,000	18,729,000	0	-
市補助金	町田市	0	39,990,000	39,990,000	0	-
安全就業対策事業助 成金	(公財) 東京しごと財団	0	200,000	200,000	0	-
合計		0	58,919,000	58,919,000	0	-

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

事務局のコンピューター及びプリンター及びソフトウェア

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	20,956,929
②退職給付引当金	20,956,929

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりである。

①退職給付引当金繰入額	7,729,148
②中小企業退職金共済掛金	1,810,740
③確定給付年金制度(全国シルバー人材センター企業年金基金)掛金	1,545,750
④退職給付費用(①+②+③)	11,085,638

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付に係る期末要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

7. 担保に供している資産

財政運営資金積立資産のうち 35,000,000円は、短期借入金(限度額35,000,000円)借入時の担保に供している。